



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジシールインターナショナル
コード番号 7864 URL <http://www.fujiiseal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岡崎 成子

問合せ先責任者 (役職名) フジシールインターナショナル本部 (氏名) 若杉 哲 TEL 03-5208-5902
IRグループ グループ長

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	98,947	12.0	7,749	2.9	8,279	6.5	5,179	18.6
24年3月期	88,373	1.5	7,528	△3.4	7,773	0.2	4,365	△3.0

(注)包括利益 25年3月期 10,510百万円 (297.2%) 24年3月期 2,646百万円 (61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	183.26	—	9.7	9.3	7.8
24年3月期	154.94	—	9.1	10.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 374百万円 24年3月期 150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	100,435	58,343	58.1	2,061.67
24年3月期	77,276	48,678	63.0	1,725.01

(参考) 自己資本 25年3月期 58,343百万円 24年3月期 48,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,668	△14,792	8,287	10,604
24年3月期	6,851	△4,807	△2,177	6,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	995	22.6	2.1
25年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	1,139	21.8	2.1
26年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		21.3	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	19.3	8,400	8.4	8,850	6.9	4,900	△5.4	173.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Pago Holding AG 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	30,080,978 株	24年3月期	30,080,978 株
25年3月期	1,781,601 株	24年3月期	1,861,501 株
25年3月期	28,260,116 株	24年3月期	28,173,940 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,182	△1.6	2,774	△10.2	2,824	△9.3	2,775	△7.5
24年3月期	4,251	△1.1	3,091	11.9	3,111	11.2	3,000	10.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	98.23	—
24年3月期	106.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	59,511	41,984	70.5	1,483.57
24年3月期	46,544	39,792	85.5	1,410.12

(参考) 自己資本 25年3月期 41,984百万円 24年3月期 39,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における業績は、売上高989億47百万円（前期比12.0%増）、営業利益77億49百万円（前期比2.9%増）、経常利益82億79百万円（前期比6.5%増）、当期純利益は51億79百万円（前期比18.6%増）となりました。なお、売上高、経常利益、当期純利益は過去最高を更新いたしました。

平成25年3月期の期末配当金については、当期純利益が過去最高となりましたので、特別配当5円を当初予想の1株当たり普通配当18円に加え、1株当たり23円に修正いたします。これにより、すでに実施しております中間配当金（1株当たり17円）をあわせました年間配当金は、前期に比べて5円増配の1株当たり40円となります。

また、平成24年7月に「Pago Holding AG」（以下「PAGO」とします。）をグループ化したことに伴い、当連結会計年度（第2四半期連結会計期間末以降）から同社グループの損益について連結の範囲に含めており、「PAGO」を報告セグメントとして追加しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは飲料向けや日用品向けが好調で売上高は390億68百万円（前期比5.2%増）、タックラベルはキャンペーンラベルや電池向けラベルの減少などにより売上高94億81百万円（前期比2.0%減）、ソフトパウチは飲料向けが減少したものの、日用品向けが拡大し売上高43億95百万円（前期比3.3%増）、機械は薄肉フィルム対応高速機の飲料向け拡大が貢献し売上高53億1百万円（前期比10.2%増）、その他では飲料向けの集積包装やカップ売上げの拡大などにより売上高82億3百万円（前期比4.4%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は664億51百万円（前期比4.2%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益は58億60百万円（前期比6.4%増）となりました。

(北中米)

シュリンクラベルはカップ型乳製品ラベル及びトイレタリー異形容器向けラベルが好調で売上高131億20百万円（前期比14.7%増、現地通貨ベース14.7%増）、その他ラベルはインモールドラベルの減少により売上高14億67百万円（前期比22.3%減、現地通貨ベース22.3%減）、機械はトイレタリー及び乳製品向けが好調で売上高は20億円45百万円（前期比20.3%増、現地通貨ベース20.3%増）となりました。

その結果、北中米全体では売上高166億34百万円（前期比10.7%増、現地通貨ベース10.7%増）、また損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献し営業利益15億55百万円（前期比2.4%増、現地通貨ベース2.4%増）となりました。

(欧州)

シュリンクラベルはトイレタリー向けが拡大し売上高85億18百万円（前期比3.7%減、現地通貨ベース4.4%増）、機械は北中米向け輸出が増加し売上高25億40百万円（前期比15.5%増、現地通貨ベース25.1%増）となりました。

その結果、欧州全体での売上高は111億43百万円（前期比0.4%減、現地通貨ベース8.0%増）となりました。損益面では現地通貨ベースでの売上増加が貢献し営業利益7億13百万円（前期比32.8%増、現地通貨ベース43.9%増）となりました。

(PAGO)

当連結会計年度（第2四半期連結会計期間末以降）の売上高は64億20百万円、損益面では買収に伴うのれん償却費などのため営業損失85百万円となりました。引き続きPAGOの経営統合への取り組みを加速し、同社の技術・品質・サービス及びブランド力を活用し、欧州での拡販及び海外展開のスピードアップを図ってまいります。

(アセアン)

インドネシア国内での販売が増加したことなどによりシュリンクラベル他の売上高は11億9百万円（前期比20.5%増）、機械は売上高3億18百万円（前期比11.1%増）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は14億27百万円（前年同期比18.3%増）となりました。損益面ではベトナムでの生産移管の遅れ及び販管人件費の増加により2億59百万円の営業損失となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期の連結業績(通期)予想につきましては、前期に買収したPAGOの売上高が通期で取込まれること、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチの拡販、さらに円安による為替換算の影響などにより、連結売上高は前期比19.3%増の1,180億円を見込んでおります。損益面では、売上高の増加による収益増加、一方日本では円安による原材料費の増加、海外においては収益性改善のための構造改革費用の発生を見込んでおります。

その結果、営業利益84億円(前期比8.4%増)、経常利益88億500万円(前期比6.9%増)、当期純利益49億円(前期比5.4%減)を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績見通しは以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	平成25年3月期	平成26年3月期 (予想)	前期比 (%)	平成25年3月期	平成26年3月期 (予想)	前期比 (%)
日本	66,451	67,800	2.0	5,860	5,700	△2.7
北中米	16,634	21,300	28.1	1,555	1,900	22.2
欧州	11,143	14,700	31.9	713	920	29.0
PAGO	6,420	16,000	149.2	△85	30	—
アセアン	1,427	2,100	47.2	△259	△150	—
消去又は全社	△3,129	△3,900	—	△35	—	—
連結合計	98,947	118,000	19.3	7,749	8,400	8.4

(注) 上記業績予想の算定における為替換算レートは、1米ドル=93円、1ユーロ=122円、1スイスフラン=100円であります。(平成25年3月期は、1米ドル=79.81円、1ユーロ=102.55円、1スイスフラン=84.31円)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,004億35百万円となり、前連結会計年度末と比較し231億59百万円の増加となりました。平成24年7月にPAGOをグループ化したことに伴い、同社グループを連結対象としたため当連結会計年度末において150億33百万円増加しております。

その他の増加要因では、現金及び預金が12億81百万円、受取手形及び売掛金(電子記録債権を含む)が13億82百万円、有形固定資産が設備投資などにより31億82百万円、投資その他の資産が13億65百万円増加したことによるものであります。

負債合計は420億91百万円となり、前連結会計年度末と比べ134億94百万円の増加となりました。これは、PAGO株式取得に伴う資金調達などにより長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)43億53百万円、及び社債50億円がそれぞれ増加したことによるものであります。なお、PAGOの連結に伴う増加額は35億45百万円であります。

純資産合計は、利益剰余金の増加41億81百万円と為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加50億37百万円などにより前連結会計年度末に比べ96億65百万円増加し583億43百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億53百万円増加し106億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、96億68百万円の収入(前期末は68億51百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益78億86百万円を計上し、減価償却費46億69百万円による収入と法人税等の支払額(又は還付額)26億54百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、147億92百万円の支出(前期末は48億7百万円の支出)となりました。これはPAGOの株式取得による支出85億12百万円、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出59億34百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億87百万円の収入(前期末は21億77百万円の支出)となりました。これは、PAGOの株式取得資金の調達に伴う長期借入れによる収入50億円及び社債の発行による収入50億円と配当金の支払額997百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第51期 平成21年3月期	第52期 平成22年3月期	第53期 平成23年3月期	第54期 平成24年3月期	第55期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	61.4	63.1	63.0	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	72.3	65.5	57.3	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.6	0.6	0.6	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.6	53.2	78.9	91.6	162.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、変化の激しい事業環境の中で新市場の開発、新製品・新用途の開発を続け、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、内部留保資金の活用により積極的な投資を継続していく方針と同時に、株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元が、経営の重要課題の一つと位置付けております。利益配当につきましては、中期的に連結配当性向20%を目標に掲げております。

また、長期的に企業価値を高めていくために、必要となる設備投資やM&Aのための資金需要と資本効率の向上を勘案しながら、自己株式の取得と処分を機動的に考えてまいります。

平成25年3月期の期末配当金については、当期純利益が過去最高となりましたので、特別配当5円を当初予想の1株当たり普通配当18円に加え、1株当たり23円に修正いたします。これにより、すでに実施しております中間配当金(1株当たり17円)をあわせました年間配当金は、前期に比べて5円増配の1株当たり40円(連結配当性向21.8%)となります。なお、本件は、平成25年5月21日開催予定の期末決算に関する取締役会で正式決定される予定であります。

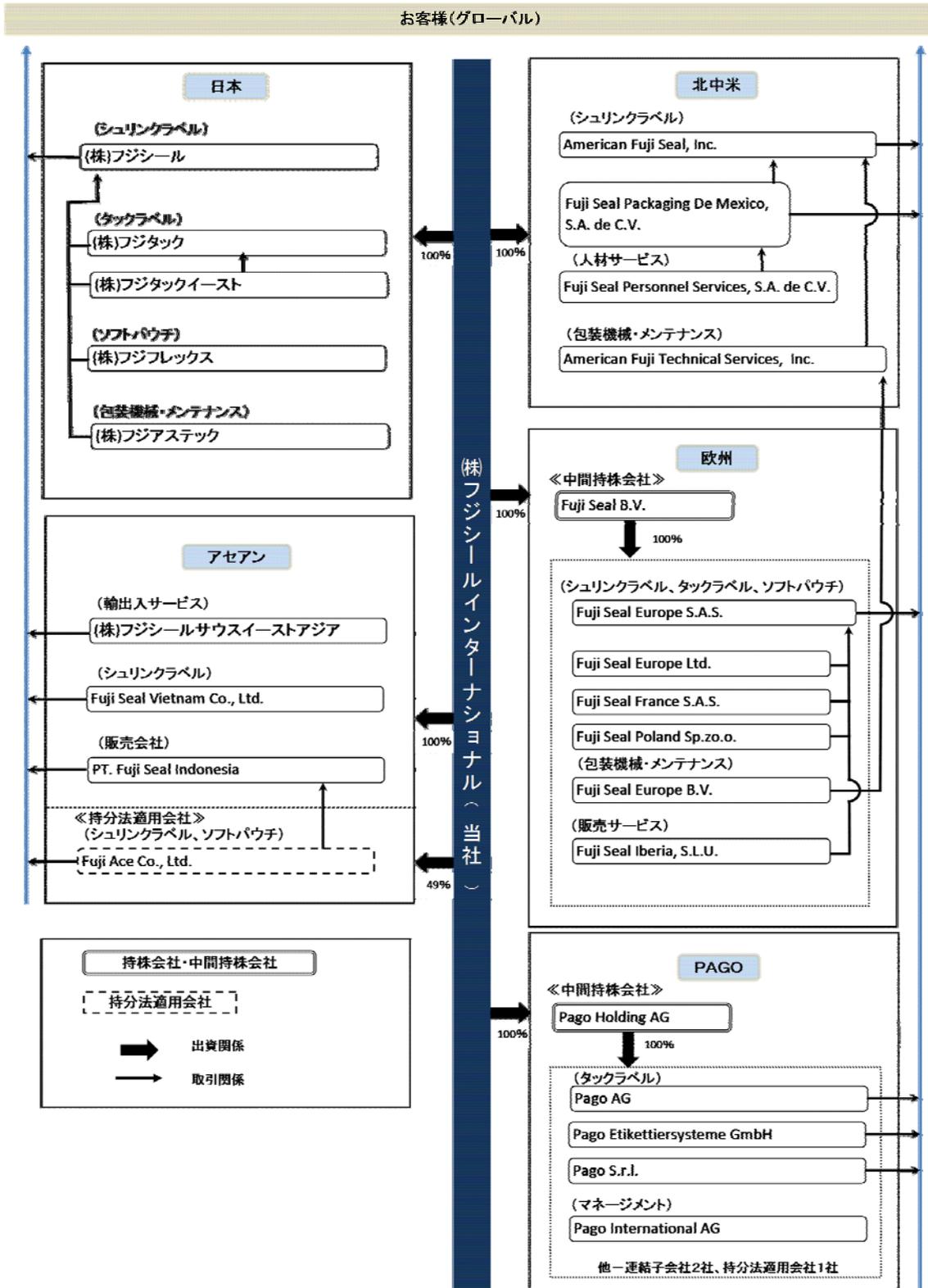
また、平成26年3月期につきましては、連結配当性向20%の目標を継続することとし、普通配当2円増配の1株当たり年間配当金を37円を予定しております。これによる平成26年3月期予想連結配当性向は21.3%となる見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フジシールインターナショナル）、子会社26社及び関連会社2社により構成され、シュリンクラベル、タックラベル及びソフトパウチを中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業展開をしております。

当連結会計年度において、PAGOの全発行済株式を取得し子会社化いたしました。これに伴い、当社グループの関係会社は子会社が7社、関連会社が1社増加しております。

[事業の系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

フジシールグループは、「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供することでお客様に一番に指名され続けるパートナーになることを経営の基本方針とし、お客様から信頼され、従業員が誇りを持ち、将来にわたり成長し続ける企業であり続けることで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を安定的に向上させていくことを経営の目標としており、経営指標としては2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的な経営戦略に変更はありませんが、2012年7月に買収したPAGOのグループ化に伴い、よりスピードを上げて2つの重点施策に取り組んでまいります。

- －変化するお客様への対応力を強化し、お客様とのビジネス拡大を目指す
- －成長の基盤づくりをする

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが多様化する経済情勢や加速する市場やお客様の変化のスピードにいち早く対応することが、グローバルな成長をし続けるためには、ますます重要になってきているものと認識しております。

- －お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする
- －お客様により近い現場で、上記の課題の解決のスピード、質を上げる
- －お客様のより近い現場で、明日の課題の開発が出来る体制を整える
- －当社グループが注力していく新しい事業領域やリージョンに最も適したビジネスモデル（開発、販売、生産、管理などの事業体制）の構築の推進
- －グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成
- －市場の変化、自然災害等々増加するリスクの再評価を行い、変化に適合するリスクマネジメントを行う

品目別においては、次の取り組みを重点的に実施いたします。

(シュリンクラベル)

日本では、既存市場へのよりフレキシブルな対応を可能にしていくとともに、変化し続けられるお客様の新しいご要望の解決スピードを上げてまいります。

欧米及びアセアンでは、より一層、お客様のご要望をお聞きし、早くお応えする体制を強化することで、市場の成長を推進してまいります。

(タックラベル)

PAGOでは売上伸長と共に収益性の高いビジネスモデルの構築、同時に欧米及びアセアンへの展開をスピードアップしてまいります。

(ソフトパウチ)

日本では、特にホーム&パーソナルケア市場でのビジネス拡大、欧米及びアセアンでは、今後の市場の広がりに対応できる体制構築のスピードアップを推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,465	10,734,173
受取手形及び売掛金	※3 22,509,038	※3 25,878,312
電子記録債権	1,245,825	1,128,603
商品及び製品	3,494,666	5,046,683
仕掛品	2,234,442	2,085,363
原材料及び貯蔵品	2,740,827	4,027,971
繰延税金資産	759,519	819,289
その他	1,423,863	2,156,102
貸倒引当金	△27,848	△224,453
流動資産合計	42,062,800	51,652,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,517,837	24,003,971
減価償却累計額	△7,137,917	△10,367,322
建物及び構築物（純額）	8,379,920	13,636,648
機械装置及び運搬具	43,224,798	57,655,545
減価償却累計額	△28,165,852	△39,985,617
機械装置及び運搬具（純額）	15,058,945	17,669,927
土地	4,783,608	5,421,298
リース資産	259,686	427,142
減価償却累計額	△141,534	△190,471
リース資産（純額）	118,152	236,671
建設仮勘定	1,630,748	3,171,310
その他	2,209,202	4,560,456
減価償却累計額	△1,752,460	△3,670,927
その他（純額）	456,741	889,528
有形固定資産合計	30,428,117	41,025,386
無形固定資産		
のれん	14,800	541,725
リース資産	94	—
その他	597,159	950,263
無形固定資産合計	612,054	1,491,988
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,097,266	※1 4,724,359
繰延税金資産	499,453	640,487
その他	628,628	1,131,004
貸倒引当金	△52,014	△229,761
投資その他の資産合計	4,173,334	6,266,090
固定資産合計	35,213,507	48,783,464
資産合計	77,276,307	100,435,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478,039	11,708,987
電子記録債務	3,802,917	4,287,403
短期借入金	1,853,765	1,381,206
1年内返済予定の長期借入金	396,610	2,080,000
リース債務	58,376	57,464
未払金	2,428,694	2,988,833
未払法人税等	1,324,150	1,698,377
賞与引当金	864,244	982,388
資産除去債務	—	40,700
その他	2,060,249	3,074,360
流動負債合計	24,267,047	28,299,721
固定負債		
社債	—	5,000,000
長期借入金	1,759,955	4,429,955
リース債務	85,327	144,210
繰延税金負債	774,607	1,896,849
退職給付引当金	1,525,241	1,930,289
資産除去債務	90,294	50,267
その他	94,875	340,233
固定負債合計	4,330,301	13,791,806
負債合計	28,597,349	42,091,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	49,175,244	53,357,190
自己株式	△3,616,850	△3,464,957
株主資本合計	57,781,671	62,115,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,143	345,445
繰延ヘッジ損益	—	△2,122
為替換算調整勘定	△8,355,369	△3,317,659
年金債務調整額	※2 △832,487	※2 △797,190
その他の包括利益累計額合計	△9,102,713	△3,771,527
純資産合計	48,678,957	58,343,982
負債純資産合計	77,276,307	100,435,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	88,373,585	98,947,440
売上原価	69,732,406	78,312,596
売上総利益	18,641,179	20,634,843
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,112,273	※1, ※2 12,885,476
営業利益	7,528,905	7,749,367
営業外収益		
受取利息	59,010	80,262
受取配当金	25,887	29,732
持分法による投資利益	150,584	374,346
為替差益	—	30,982
廃棄物リサイクル収入	53,425	47,408
その他	85,678	105,115
営業外収益合計	374,586	667,848
営業外費用		
支払利息	70,054	66,034
為替差損	45,208	—
社債発行費	—	28,420
その他	14,852	42,936
営業外費用合計	130,115	137,391
経常利益	7,773,377	8,279,824
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,658	※3 7,168
工場再編費用戻入額	—	99,567
その他	—	20,000
特別利益合計	7,658	126,735
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 303,055	※4, ※5 269,565
減損損失	66,295	※6 196,181
工場再編費用	205,590	—
その他	—	54,567
特別損失合計	574,941	520,314
税金等調整前当期純利益	7,206,093	7,886,246
法人税、住民税及び事業税	2,452,031	2,674,686
法人税等調整額	388,823	32,552
法人税等合計	2,840,855	2,707,238
少数株主損益調整前当期純利益	4,365,238	5,179,007
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,365,238	5,179,007

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,365,238	5,179,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,114	260,301
繰延ヘッジ損益	△3,857	△2,122
為替換算調整勘定	△1,621,517	4,630,243
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,841	407,467
年金債務調整額	△131,829	35,297
その他の包括利益合計	△1,718,931	5,331,186
包括利益	2,646,306	10,510,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,646,306	10,510,193
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		5,990,186		5,990,186
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,990,186		5,990,186
資本剰余金				
当期首残高		6,233,090		6,233,090
当期変動額				
自己株式の処分		△60,200		—
自己株式処分差損の振替		60,200		—
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,233,090		6,233,090
利益剰余金				
当期首残高		45,920,547		49,175,244
当期変動額				
剰余金の配当		△1,050,341		△997,061
当期純利益		4,365,238		5,179,007
自己株式処分差損の振替		△60,200		—
当期変動額合計		3,254,696		4,181,945
当期末残高		49,175,244		53,357,190
自己株式				
当期首残高		△3,839,309		△3,616,850
当期変動額				
自己株式の取得		△276		△377
自己株式の処分		222,735		152,270
当期変動額合計		222,459		151,892
当期末残高		△3,616,850		△3,464,957
株主資本合計				
当期首残高		54,304,515		57,781,671
当期変動額				
剰余金の配当		△1,050,341		△997,061
当期純利益		4,365,238		5,179,007
自己株式の取得		△276		△377
自己株式の処分		162,535		152,270
当期変動額合計		3,477,155		4,333,838
当期末残高		57,781,671		62,115,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,029	85,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,114	260,301
当期変動額合計	81,114	260,301
当期末残高	85,143	345,445
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,857	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,857	△2,122
当期変動額合計	△3,857	△2,122
当期末残高	—	△2,122
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,691,010	△8,355,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,664,359	5,037,710
当期変動額合計	△1,664,359	5,037,710
当期末残高	△8,355,369	△3,317,659
年金債務調整額		
当期首残高	△700,658	△832,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,829	35,297
当期変動額合計	△131,829	35,297
当期末残高	△832,487	△797,190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,383,781	△9,102,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,718,931	5,331,186
当期変動額合計	△1,718,931	5,331,186
当期末残高	△9,102,713	△3,771,527
純資産合計		
当期首残高	46,920,733	48,678,957
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050,341	△997,061
当期純利益	4,365,238	5,179,007
自己株式の取得	△276	△377
自己株式の処分	162,535	152,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,718,931	5,331,186
当期変動額合計	1,758,224	9,665,024
当期末残高	48,678,957	58,343,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,206,093	7,886,246
減価償却費	4,438,584	4,669,857
減損損失	66,295	196,181
のれん償却額	59,200	74,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,070	△58,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,609	△6,721
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	141,571	293,436
持分法による投資損益 (△は益)	△150,584	△374,346
固定資産売却益	△7,658	△7,168
固定資産除売却損	303,055	269,565
工場再編費用戻入額	—	△99,567
工場再編費用	205,590	—
受取利息及び受取配当金	△84,897	△109,995
支払利息	70,054	66,034
為替差損益 (△は益)	△3,197	△30,690
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,594,060	△465,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,559,521	△91,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,031,068	△113,310
未払金の増減額 (△は減少)	321,459	14,577
未払消費税等の増減額 (△は減少)	279,086	△29,985
その他	356,405	209,118
小計	9,075,007	12,292,959
利息及び配当金の受取額	76,665	89,791
利息の支払額	△74,774	△59,435
災害損失の支払額	△141,374	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,084,500	△2,654,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,851,022	9,668,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,471,425	△5,934,495
有形固定資産の売却による収入	221,614	138,144
無形固定資産の取得による支出	△273,241	△407,132
投資有価証券の取得による支出	△165,188	△24,503
貸付けによる支出	△7,000	△9,381
貸付金の回収による収入	11,067	39,034
長期前払費用の取得による支出	△126,545	△98,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,512,797
その他	3,458	16,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,807,260	△14,792,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,121,747	△34,595
長期借入れによる収入	800,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△902,998	△753,642
社債の発行による収入	—	5,000,000
自己株式の取得による支出	△276	△377
自己株式の処分による収入	162,535	152,270
リース債務の返済による支出	△64,508	△79,358
配当金の支払額	△1,050,341	△997,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,177,337	8,287,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208,999	690,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△342,575	3,853,376
現金及び現金同等物の期首残高	7,093,262	6,750,687
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 6,750,687	※ ¹ 10,604,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社の名称

(日本)

株式会社フジシール／株式会社フジタック／株式会社フジアステック／株式会社フジフレックス／
株式会社フジタックイースト

(北中米)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／

Fuji Seal Poland Sp. zo. o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia S.L.U.

(P A G O)

Pago Holding AG／Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago International AG／

Pago S.r.l.／他2社

(アセアン)

株式会社フジシールサウスイーストアジア／PT.Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.

上記のうち、「P A G O」セグメントの7社については、P A G Oグループの子会社化に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、連結子会社が7社増加しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称 Fuji Ace Co.,Ltd.／Pago Salee Printing Ltd

上記のうち、Pago Salee Printing Ltdについては、P A G Oグループの子会社化に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。これに伴い、持分法適用の関連会社が1社増加しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(北中米)

American Fuji Seal, Inc.／American Fuji Technical Services, Inc.／

Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.／Fuji Seal Personnel Services, S.A. de C.V.

(欧州)

Fuji Seal B.V.／Fuji Seal Europe S.A.S.／Fuji Seal Europe Ltd.／Fuji Seal France S.A.S.／

Fuji Seal Poland Sp. zo. o.／Fuji Seal Europe B.V.／Fuji Seal Iberia S.L.U.

(P A G O)

Pago Holding AG／Pago AG／Pago Etikettiersysteme GmbH／Pago International AG／

Pago S.r.l.／他2社

(アセアン)

PT.Fuji Seal Indonesia／Fuji Seal Vietnam Co.,Ltd.

上記の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減化すること、為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行うことを基本方針としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が59百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「従業員持株信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、従業員持株信託口が所有する当社株式(自己株式)数は87,900株であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下「株式付与信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度末現在において、株式付与信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,718,287千円	2,929,105千円

※2 年金債務調整額は、在外連結子会社において年金債務を追加計上したことに伴う純資産の調整額であります。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	57,797千円	76,595千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	3,996,264千円	4,750,807千円
賞与引当金繰入額	372,534	380,308
退職給付費用	100,116	148,187
荷造運賃	1,412,663	1,652,443
貸倒引当金繰入額	33,432	8,845

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度21.9%、当連結会計年度22.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度78.1%、当連結会計年度77.8%であります。

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,118,893千円	1,969,018千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18千円	1,412千円
機械装置及び運搬具	7,639	5,756
計	7,658千円	7,168千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	12,261千円	19,995千円
機械装置及び運搬具	269,881	242,531
その他	17,398	2,431
計	299,540千円	264,958千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,738千円	—千円
機械装置及び運搬具	1,665	4,607
その他	110	—
計	3,514千円	4,607千円

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減損損失	—	連結子会社である株式会社フジ アステックの堺工場土地（大阪府堺 市）の売却契約（売却予定日：平成 25年12月）を締結しております。当 該土地の正味売却価額が帳簿価額を 下回るため、その減少額を減損損失 として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,946,821	180	85,500	1,861,501
合計	1,946,821	180	85,500	1,861,501

(注) 1. 普通株式の増加株式数180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式168,000株及び三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式100,000株を含めております。

3. 普通株式の減少株式数85,500株は、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	567,753	20	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	482,588	17	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)に対する配当金を含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,080,978	—	—	30,080,978
合計	30,080,978	—	—	30,080,978
自己株式				
普通株式	1,861,501	200	80,100	1,781,601
合計	1,861,501	200	80,100	1,781,601

(注) 1. 普通株式の増加株式数200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 上記の自己株数には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）が所有する当社株式87,900株及び三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式100,000株を含めております。

3. 普通株式の減少株式数80,100株は、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）から当社従業員持株会への譲渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	512,774	18	平成24年3月31日	平成24年6月6日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	484,287	17	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）に対する配当金を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会（予定）	普通株式	655,207	利益剰余金	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(注) 上記の「配当金の総額」には、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口）に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,682,465千円	10,734,173千円
当座借越	△931,778	△130,109
現金及び現金同等物	6,750,687	10,604,063

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、シュリンクラベル・タックラベル・ソフトパウチ及び機械などを中心としたパッケージングの企画、提案、開発、製造及び販売等の事業を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもので、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社の報告セグメントについては、「日本」、「北中米」、「欧州」、「PAGO」及び「アセアン」の5つで報告セグメントを構成しております。

なお、当連結会計年度において海外での事業展開のスピードアップ及びタックラベルの事業拡大の目的で「Pago Holding AG」をグループ化しました。これにより当連結会計年度より同社グループを連結範囲に含めており、「PAGO」を新たに報告セグメントとして追加しております。同社グループでは、スイス、ドイツ、イタリアにおいて事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。なお、「欧州」セグメントとしている国又は地域に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北中米	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	62,195,021	15,006,755	10,122,936	1,048,872	88,373,585	—	88,373,585
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,552,329	24,215	1,062,625	158,255	2,797,426	△2,797,426	—
計	63,747,350	15,030,970	11,185,562	1,207,128	91,171,011	△2,797,426	88,373,585
セグメント利 益又は損失 (△)	5,506,485	1,518,256	537,189	△81,188	7,480,743	48,162	7,528,905
セグメント資産	77,894,981	13,508,395	11,367,454	1,967,337	104,738,168	△27,461,861	77,276,307
セグメント負債	22,624,932	3,095,971	3,178,590	793,057	29,692,551	△1,095,202	28,597,349
その他の項目							
減価償却費	2,640,079	1,055,012	752,789	1,026	4,448,909	△10,324	4,438,584
のれんの償却額	59,200	—	—	—	59,200	—	59,200
持分法適用会社 への投資額	1,718,287	—	—	—	1,718,287	—	1,718,287
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,303,226	921,816	902,688	435,427	4,563,159	—	4,563,159

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額48,162千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△27,461,861千円は、主にセグメント間の債権の相殺消去△27,486,971千円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,110千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,095,202千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△10,324千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額
	日本	北中米	欧州 (注2)	PAGO (注2)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,830,656	16,618,067	9,983,714	6,420,729	1,094,272	98,947,440	—	98,947,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,620,690	15,976	1,159,809	—	333,264	3,129,741	△3,129,741	—
計	66,451,346	16,634,043	11,143,524	6,420,729	1,427,536	102,077,181	△3,129,741	98,947,440
セグメント利益又は損失(△)	5,860,922	1,555,193	713,296	△85,272	△259,308	7,784,831	△35,463	7,749,367
セグメント資産	90,421,091	16,288,786	13,658,088	15,033,118	1,595,589	136,996,675	△36,561,164	100,435,510
セグメント負債	32,279,836	3,707,986	2,895,517	3,545,728	633,831	43,062,901	△971,373	42,091,527
その他の項目								
減価償却費	2,451,621	1,048,994	755,013	376,824	46,608	4,679,062	△9,205	4,669,857
のれんの償却額	14,800	—	—	60,191	—	74,991	—	74,991
持分法適用会社への投資額	2,490,611	—	—	438,493	—	2,929,105	—	2,929,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,266,071	2,777,670	1,180,945	524,695	539,484	7,288,866	—	7,288,866

(注) 1. 日本以外の報告セグメントに属する国又は地域は次のとおりであります。

北中米：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム

2. 「報告セグメントの概要」参照

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△35,463千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△36,561,164千円は、主にセグメント間の債権及び投資と資本の相殺消去△36,598,178千円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,014千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の長期性投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) セグメント負債の調整額△971,373千円は、主にセグメント間の債務の相殺消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△9,205千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,725.01円	1株当たり純資産額 2,061.67円
1株当たり当期純利益金額 154.94円	1株当たり当期純利益金額 183.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,365,238	5,179,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,365,238	5,179,007
期中平均株式数(株)	28,173,940	28,260,116

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式87,900株及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式100,000株を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱U F J信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式187,900株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、投資家ニーズを踏まえて、決算短信における開示の必要性がないと判断したため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の報告セグメントの売上高を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期同期比 (%)
日 本	シュリンクラベル	39,068,367	105.2
	タックラベル	9,481,806	98.0
	ソフトパウチ	4,395,861	103.3
	機械	5,301,579	110.2
	その他	8,203,731	104.4
日本合計		66,451,346	104.2
北中米	シュリンクラベル	13,120,964	114.7
	その他ラベル	1,467,336	77.7
	機械	2,045,743	120.3
北中米合計		16,634,043	110.7
欧 州	シュリンクラベル	8,518,242	96.3
	機械	2,540,624	115.5
	その他	84,658	60.5
欧州合計		11,143,524	99.6
P A G O	タックラベル	6,420,729	—
	P A G O合計		6,420,729
アセアン	シュリンクラベル他	1,109,348	120.5
	機械	318,188	111.1
アセアン合計		1,427,536	118.3
セグメント間取引消去		△3,129,741	—
合計		98,947,440	112.0

以 上